



2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年8月9日

上場会社名 Fringe81株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6550 URL <https://www.fringe81.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 田中 弦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 川崎 隆史 TEL 03-6869-6681
 四半期報告書提出予定日 2019年8月9日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	1,267	△12.4	△126	—	△127	—	△117	—
2019年3月期第1四半期	1,446	—	44	—	43	—	26	—

(注) 1. 包括利益 2020年3月期第1四半期 △120百万円 (—%) 2019年3月期第1四半期 26百万円 (—%)
 2. 2018年3月期第3四半期より連結財務諸表を作成しているため、前々年同四半期増減率は記載しておりません。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	△12.01	—
2019年3月期第1四半期	2.74	2.57

(注) 1. 当社は、2018年5月11日開催の取締役会において、2018年7月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行うことを決議いたしました。これに伴い、2019年3月期第1四半期につきましては、期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を計算しています。
 2. 2020年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	3,157	1,363	42.9
2019年3月期	3,749	1,479	39.2

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 1,352百万円 2019年3月期 1,471百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,295	6.8	△621～ △428	—	△633～ △440	—	△656～ △463	—	△66.92～ △47.28

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期1Q	9,819,868株	2019年3月期	9,813,200株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	132株	2019年3月期	132株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期1Q	9,813,292株	2019年3月期1Q	9,807,547株

（注）当社は、2018年5月11日開催の取締役会において、2018年7月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行うことを決議いたしました。これに伴い、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」、「期中平均株式数」につきましては、2019年3月期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料は、TDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の売上高は1,267,390千円(前年同期比12.4%減)となりました。利益面では、営業利益は△126,103千円(前年同期は営業利益44,150千円)、経常利益は△127,510千円(前年同期は経常利益43,488千円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は△117,868千円(前年同期は四半期純利益26,870千円)となりました。

当連結会計年度において当社グループは、Unipos事業に対しマーケティング等の成長投資を実行することを予定しております。

当第1四半期連結累計期間においては、イベント出展やタクシーCMに投資を行っており、既に前連結事業年度1年分にほぼ相当する金額を成長投資として実行済みであります。その結果、Uniposウェブサイトが閲覧された回数(ページビュー数)やリード数(見込み客数)、商談件数等が大幅に増加いたしました。Uniposにおいては通常、商談開始から受注までに数か月の期間を要し、大企業ほど時間を要する傾向があります。そのため、当社グループはUnipos事業の最重要KPIとして、第1・第2四半期は特に見込み客数(リード)や商談数を重視、第3・第4四半期は受注を重視することとしております。第1四半期において、見込み客数は前年同期比約5倍、商談数は同約4倍、またUniposウェブサイトが閲覧された回数はタクシーCM開始前(5月)より約4倍に増加しました。これらを踏まえすと第1四半期の投資の結果は、第2四半期以降の受注に向けた「仕込み」として順調であったと評価しております。一方、当第1四半期連結累計期間の投資金額は、Uniposについて想定している年間の最大予算(約7億円)の8%であり、第2・第3四半期を投資のピークにする予定です。

Unipos事業の各種指標は引き続き好調であり、2018年6月末からの1年間でアカウント数は2.7倍、社数は約2.1倍と急成長を続けつつ、継続率は99.4%と良好な水準を維持しております。さらに、受注済みかつ開始が第2四半期以降となるアカウント数(受注残)は5,112件であり、過去最高の水準となりました。

広告事業においては、Fringe81の広告事業を7月1日発足の新会社Fringe coo(フリンジ・クー)が承継し、新体制にて動き出しております。新会社設立にとどまらず、さらなる事業成長にむけ外部との提携を強化、また、Fringe81及びFringe cooに社外取締役を招聘し、より強い経営体制を構築する取り組みを進めております。外部との提携として、6月19日に株式会社CARTA HOLDINGSとの業務提携を発表しました。Fringe81の設立初期より株式会社サイバー・コミュニケーションズから出資を受けており、その後も緊密な関係を続けてまいりましたが、同社と株式会社VOYAGE GROUPとの経営統合を契機により一層の発展を目指し、業務提携を決定したものです。また7月10日には、小学館・集英社とともにマンガアプリ広告の共同プラットフォーム事業を開始する旨を発表しました。月間利用者数約2,500万人の巨大市場に成長したマンガアプリ市場において、出版社の複数のマンガアプリに対し、一元管理で広告掲載できる共同プラットフォームの提供を企図したものであり、小学館・集英社と協同で「MangaAdPlatform」として8月に提供開始することを決定いたしました。経営体制構築の観点では、6月のFringe81株主総会をもって株式会社CARTA HOLDINGS代表取締役会長である宇佐美進典氏が社外取締役に就任、また、8月1日には株式会社CARTA HOLDINGS代表取締役社長である新澤明男氏がFringe coo社外取締役として就任しております。

当第1四半期連結累計期間の限界利益(売上高から媒体費を控除したもの)は429,708千円、前年同期比12.4%減となりました。第1四半期が例年季節性により第4四半期対比減少する時期であることに加え、広告事業においてUniposへの営業人員の異動とソリューションの売上減により前年同期比減少しておりますが、これは想定どおりであります。Unipos事業は前四半期対比114%と成長を維持しております。なお、前期までは広告事業についてはサービス別に限界利益を開示しておりましたが、各サービスが広告領域において一体性を高めていることを勘案し、「広告事業」に統合して限界利益を開示しております。

費用面においては、前述のとおり当第1四半期連結累計期間で既に前連結事業年度1年分の成長投資を実施しております。また、移転に伴う旧オフィスの建物付属設備償却費がなくなり、減価償却費が減少しました。移転に伴う家賃等の増加はありましたが、減価償却費と家賃等の合計は減少しております。また、新卒社員が今春入社し人件費が増加しており、順調に組織が拡大しております。

また、当社グループはインターネット関連事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は3,157,382千円となり、前連結会計年度末に比べ592,159千円減少いたしました。

流動資産は1,777,345千円となり、前連結会計年度末に比べ547,436千円減少いたしました。これは主として売掛金が457,289千円減少したことによるものであります。

固定資産は1,380,036千円となり、前連結会計年度末に比べ44,722千円減少いたしました。これは主としてソフトウェアが90,314千円増加した一方で、敷金及び保証金が102,425千円、ソフトウェア仮勘定が22,926千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は1,793,554千円となり、前連結会計年度末に比べ476,852千円減少いたしました。これは主として買掛金が366,231千円、長期借入金が66,249千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は1,363,827千円となり、前連結会計年度末に比べ115,307千円減少いたしました。これは主として親会社株主に帰属する四半期純損失117,868千円を計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2019年5月10日の決算短信で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	944,790	922,235
売掛金	1,147,872	690,583
その他	232,230	164,592
貸倒引当金	△111	△65
流動資産合計	2,324,782	1,777,345
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	324,992	319,863
その他(純額)	44,812	41,955
有形固定資産合計	369,804	361,819
無形固定資産		
ソフトウェア	477,783	568,098
ソフトウェア仮勘定	50,827	27,900
その他	6,891	6,771
無形固定資産合計	535,502	602,769
投資その他の資産		
敷金及び保証金	498,658	396,232
その他	20,793	19,215
投資その他の資産合計	519,451	415,447
固定資産合計	1,424,759	1,380,036
資産合計	3,749,541	3,157,382
負債の部		
流動負債		
買掛金	746,517	380,285
短期借入金	300,000	250,000
1年内返済予定の長期借入金	283,745	283,745
未払法人税等	61,543	-
その他	102,373	169,545
流動負債合計	1,494,180	1,083,576
固定負債		
長期借入金	776,227	709,978
固定負債合計	776,227	709,978
負債合計	2,270,407	1,793,554
純資産の部		
株主資本		
資本金	512,919	513,399
資本剰余金	593,119	593,599
利益剰余金	365,466	247,254
自己株式	△135	△135
株主資本合計	1,471,370	1,354,117
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	-	△2,415
その他の包括利益累計額合計	-	△2,415
新株予約権	7,764	12,125
純資産合計	1,479,134	1,363,827
負債純資産合計	3,749,541	3,157,382

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	1,446,421	1,267,390
売上原価	1,025,826	932,805
売上総利益	420,595	334,584
販売費及び一般管理費	376,444	460,688
営業利益又は営業損失(△)	44,150	△126,103
営業外収益		
助成金収入	-	395
雑収入	-	117
営業外収益合計	-	513
営業外費用		
支払利息	409	1,625
支払手数料	252	252
その他	0	40
営業外費用合計	662	1,919
経常利益又は経常損失(△)	43,488	△127,510
特別利益		
固定資産売却益	-	44
特別利益合計	-	44
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	43,488	△127,465
法人税等	16,618	△9,597
四半期純利益又は四半期純損失(△)	26,870	△117,868
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	26,870	△117,868

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	26,870	△117,868
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	-	△2,415
その他の包括利益合計	-	△2,415
四半期包括利益	26,870	△120,283
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	26,870	△120,283
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当第1四半期連結累計期間より、Unipos GmbHを連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

当社グループは、インターネット関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(会社分割(新設分割))

当社は、2019年5月10日開催の取締役会において、当社が営む広告事業を会社分割によって新たに設立するFringe coo株式会社に承継させることを決議し、2019年7月1日に設立いたしました。

なお、本会社分割は、会社法第805条に規定する簡易分割であり、株主総会の承認を要しないため、取締役会決議により実施しております。

1. 会社分割の目的

当社は、会社設立以来アドテクノロジーを軸に、広告代理事業やメディアグロース事業を通じて、インターネット広告産業の成長に貢献してまいりました。昨今、プライバシー保護に対する社会的要請や、ブランドを毀損しない広告枠の需要は高まっております。そのため、一般の生活者に対して、広告主・コンテンツパブリッシャー・大手プラットフォームといった、インターネット広告産業を支える全てのステークホルダーがより良い社会を目指し共創することが強く求められています。

このように、インターネット広告自体が大きな変革期にある中、当社の広告事業においては、従来から当社が展開してきたプレミアムコンテンツを持つパブリッシャーとのパートナーシップや、インターネット広告の透明性・信頼性を高める活動が従来にも増して社会的ニーズを捉える好機となったと考えております。こうした状況下、当社においても各ステークホルダーとの共創をより迅速かつ強固にすることを目的とし、当社のインターネット広告事業を会社分割の手法を用いて当社の完全子会社にすることを決定いたしました。

新設会社の名称(商号)は、“Fringe coo”(フリンジ・クー)としております。co/conは「共に」を意味し、“cooperation”、“cocreate”、“content”などの単語に派生しています。当社は特に、“cooperation”=協力・連携から、「ステークホルダーと共により良い社会を創っていく」という想いを込め、親会社の商号の一部である“Fringe”と組み合わせ、“Fringe coo”としております。

2. 会社分割する事業の内容、規模

(1) 分割する事業の内容

広告事業

(2) 分割する事業の売上高(2019年3月期)

6,246百万円

3. 会社分割の方法

当社を分割会社とし、新設分割設立会社を承継会社とする簡易新設分割であります。新設分割設立会社は、本分割に際して発行する普通株式をすべて当社に割り当てます。

4. 会社分割に係る新設分割設立会社の名称、当該会社の資産・負債及び純資産の額等

名称：Fringe coo株式会社

所在地：東京都港区六本木3丁目2番1号住友不動産六本木グランドタワー43F

代表者の役職・氏名：代表取締役社長 沢彬

資本金：50百万円

純資産：416百万円

総資産：416百万円

5. 会社分割の時期

分割日(効力発生日)：2019年7月1日